

2020年10月21日
日興アセットマネジメント株式会社



グローバル3倍3分法ファンド (1年決算型) / (隔月分配型)

おかげさまで、2周年

- グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型) / (隔月分配型) (以下、当ファンド)は、2020年10月4日に、設定から2年を迎えました。ご愛顧いただきましたことを、厚く御礼申し上げます。
- コロナ・ショックを経験したことで、当ファンドにとって厳しい1年となりました。当ファンドの運用状況などについて、分散投資やレバレッジ効果などを取り上げながら、ご紹介させていただきます。

【基準価額と純資産総額の推移】

(2018年10月4日(設定日)～2020年9月30日)

2020年9月30日時点

設定来の
基準価額*の騰落率

*「隔月分配型」は税引前分配金再投資ベース

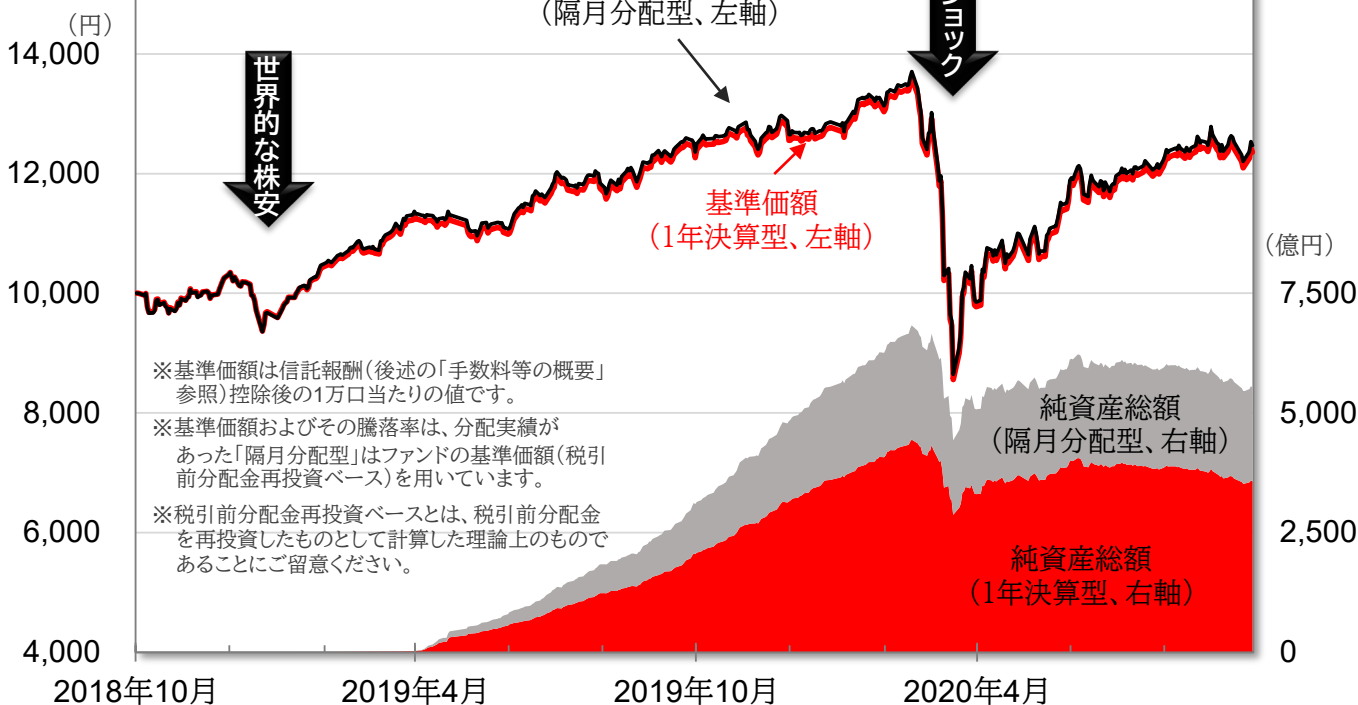
1年決算型 **+23.6%**

隔月分配型 **+24.7%**

純資産総額

1年決算型と隔月分配型の
合計
5,522億円

基準価額(税引前分配金再投資ベース)
(隔月分配型、左軸)



※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様様に「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型) / (隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資環境

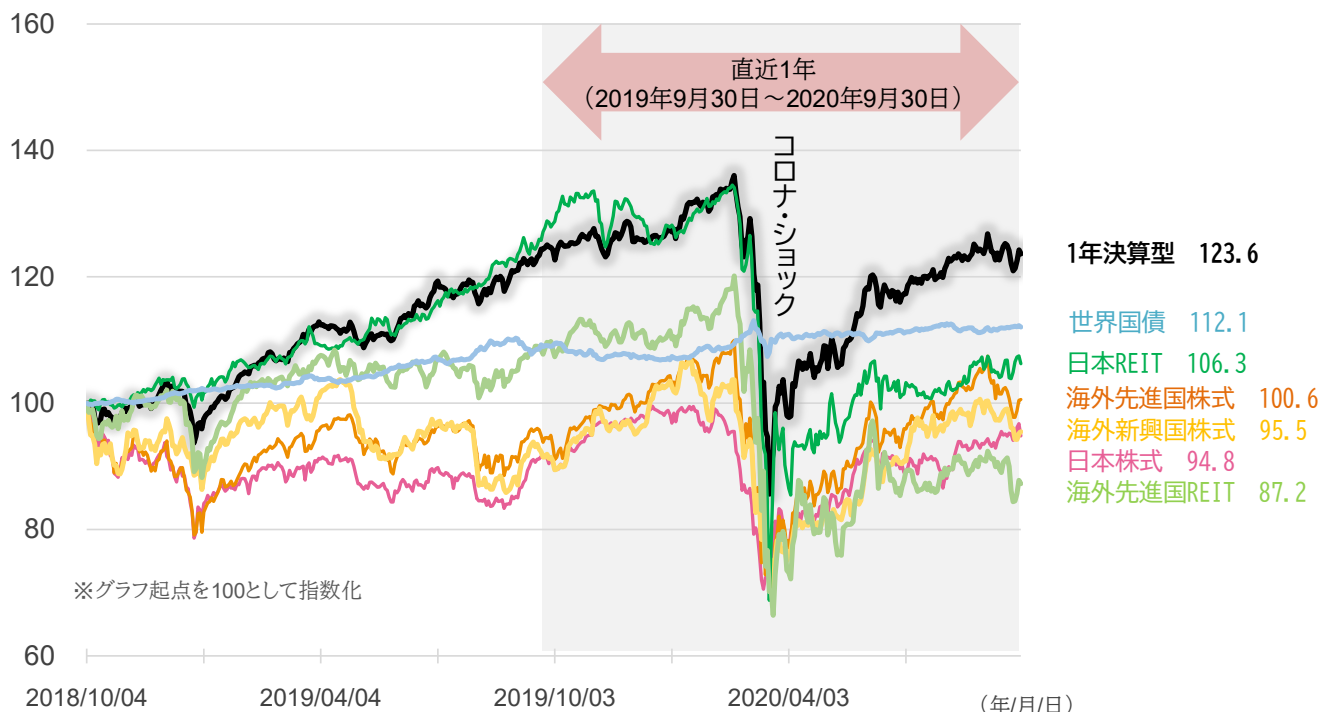
(2018年10月4日(設定日)～2020年9月30日)

コロナ・ショックにより一時的に大きく下落するも、 足元では回復基調に

- 直近1年(2019年9月30日～2020年9月30日)の投資環境は、2020年2月中旬までは株式市場を中心に堅調でしたが、その後、新型コロナウイルス感染拡大による経済の落ち込みが強く懸念され、原油価格が急落し、株式市場や主要通貨(対円)は大幅な下落に見舞われました(コロナ・ショック)。3月下旬以降、主要国・地域での金融緩和や財政政策の実施などを背景に上昇に転じ、米国のハイテク株などを中心に株式市場は堅調に推移したものの、9月に入ると利益確定売りの動きが広がったことなどを背景に、株式市場は軟調となりました。
- 当ファンドも、コロナ・ショック時には大きく値下がりしたものの、その後、金融市場が落ち着きを取り戻すと回復基調となり、概ね堅調に推移しました。

【1年決算型の基準価額と各資産の推移(円ベース)】

(2018年10月4日(設定日)～2020年9月30日)



※「1年決算型」の基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値を用いています。

※各資産は、後述の【当資料で使用した指数について】に記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

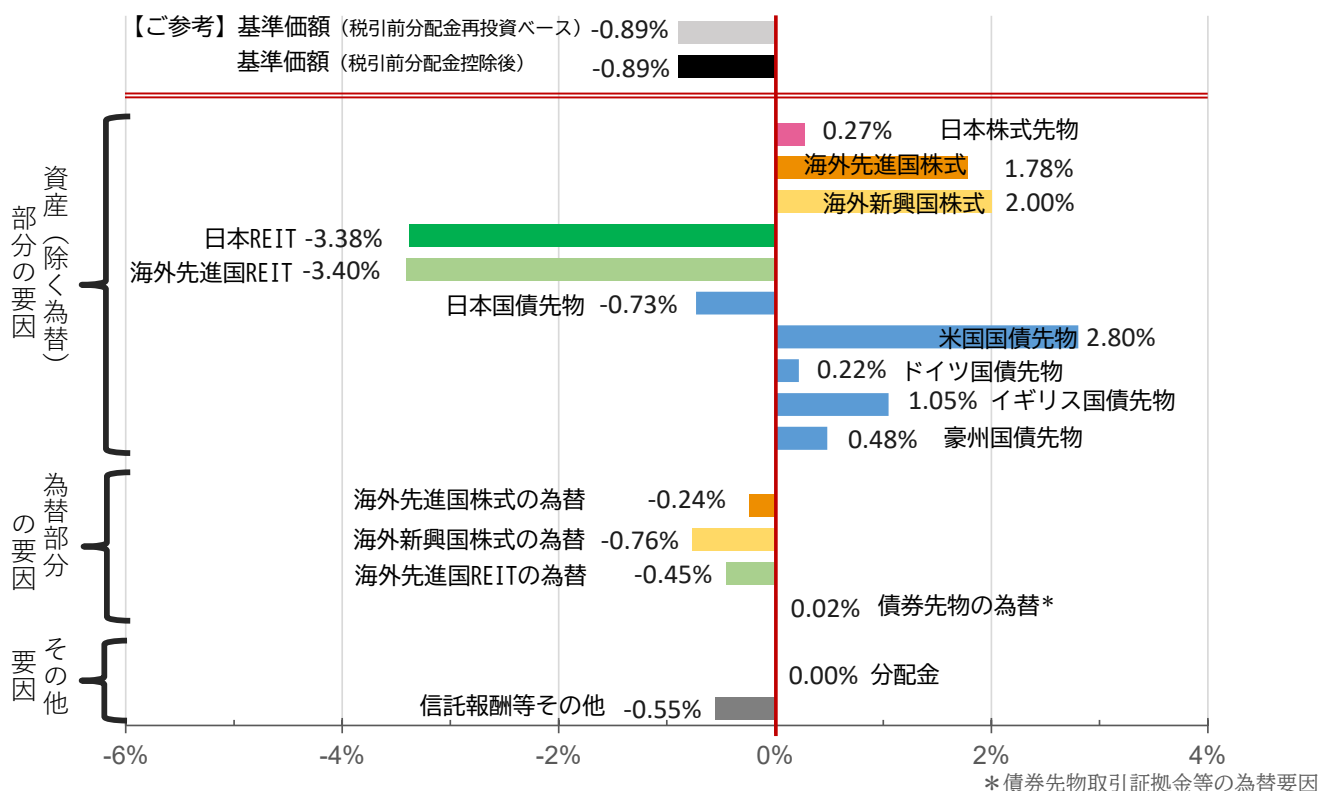
1年間の基準価額の要因分解 【1年決算型】

(2019年9月30日～2020年9月30日)

【1年決算型】

- 基準価額は、2020年9月30日現在12,361円となり、1年前(2019年9月30日)から111円のマイナスとなりました。国内外のREITなどがマイナスとなった一方で、米国債先物など海外の国債先物に加え、国内外の株式がプラスに寄与しました。
- 2020年2月下旬以降、金融市場を揺るがしたコロナ・ショックの際には、短期的にすべての資産が値下がりしました。特に、国内外の株式やREITは、大きな下落となりました。その後、金融市場が落ち着きを取り戻し始めると、国内外の株式などを中心に上昇基調となりました。

【1年間の基準価額騰落の要因分解(寄与度、%)】 (2019年9月30日～2020年9月30日)



【1年間の基準価額への寄与額(円)】

(2019年9月30日～2020年9月30日)

+	プラス要因	寄与額
1	米国国債先物	350
2	海外先進国株式	192
3	海外新興国株式	155
4	イギリス国債先物	131
5	豪州国債先物	60
6	日本株式先物	34
7	ドイツ国債先物	27

-	マイナス要因	寄与額
1	海外先進国REIT	-481
2	日本REIT	-422
3	日本国債先物	-91

-	その他マイナス要因	寄与額
	信託報酬等その他	-69
	分配金	0

+	その他プラス要因	寄与額
	債券先物取引証拠金等の為替要因	3

※寄与額において、海外先進国株式、海外新興国株式、海外先進国REITは、為替要因も含まれた値です。

※要因分解および寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※寄与額は端数処理を行なっているため合計は基準価額の変動額と一致しない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

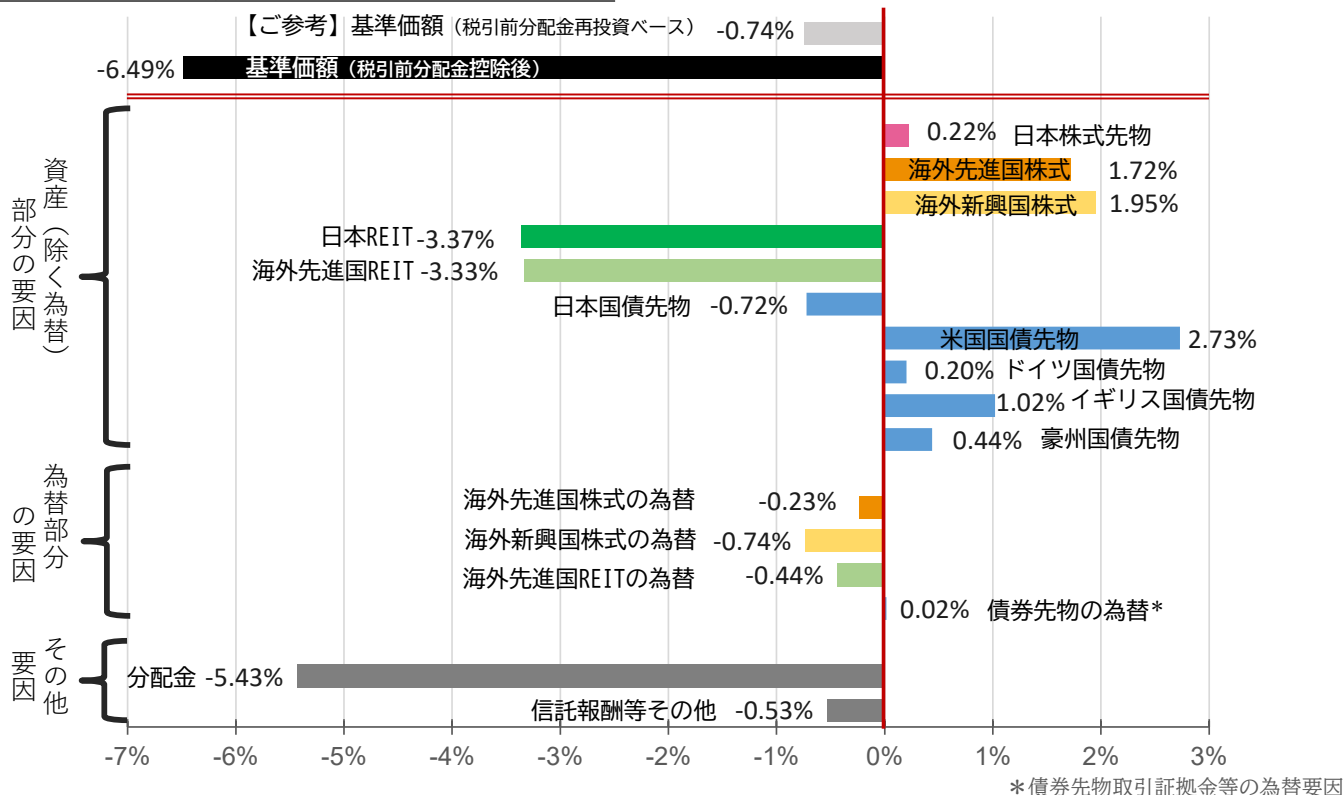
1年間の基準価額の要因分解 【隔月分配型】

(2019年9月30日～2020年9月30日)

【隔月分配型】

- 基準価額は、2020年9月30日現在11,291円となり、1年前(2019年9月30日)から783円のマイナス、分配金の累計は656円となりました。国内外のREITなどがマイナスとなった一方で、米国国債先物など海外の国債先物に加え、国内外の株式がプラスに寄与しました。
- 2020年2月下旬以降、金融市場を揺るがしたコロナ・ショックの際には、短期的にすべての資産が値下がりしました。特に、国内外の株式やREITは、大きな下落となりました。その後、金融市場が落ち着きを取り戻し始めると、国内外の株式などを中心に上昇基調となりました。

【1年間の基準価額騰落の要因分解(寄与度、%)】 (2019年9月30日～2020年9月30日)



【1年間の基準価額への寄与額(円)】

(2019年9月30日～2020年9月30日)

+	プラス要因	寄与額
1	米国国債先物	330
2	海外先進国株式	180
3	海外新興国株式	146
4	イギリス国債先物	123
5	豪州国債先物	53
6	日本株式先物	27
7	ドイツ国債先物	24
+	その他プラス要因	寄与額
	債券先物取引証拠金等の為替要因	2

-	マイナス要因	寄与額
1	海外先進国REIT	-455
2	日本REIT	-406
3	日本国債先物	-87
-	その他マイナス要因	寄与額
	分配金	-656
	信託報酬等その他	-64

※寄与額において、海外先進国株式、海外新興国株式、海外先進国REITは、為替要因も含まれた値です。
 ※要因分解および寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 ※寄与額は端数処理を行なっているため合計は基準価額の変動額と一致しない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

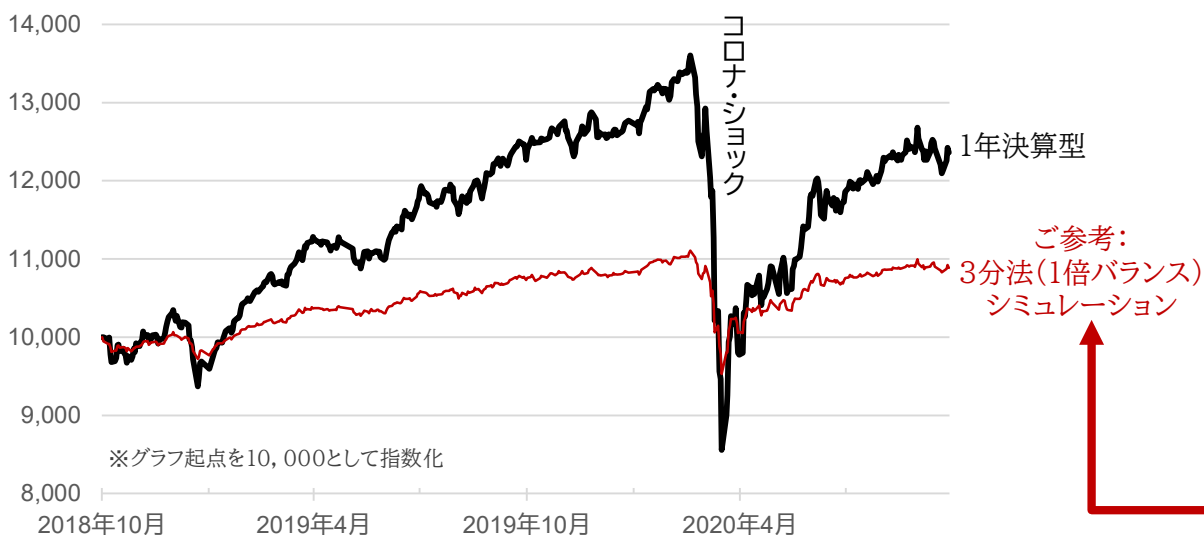
特徴的な運用実績

当ファンドの特徴といえる「レバレッジ効果」などが顕著に

*純資産総額の範囲で分散投資したファンド

- 1年決算型は、先物取引の活用によるレバレッジや、分散投資、各資産(株式、債券、REIT)で概ねリスクが同じになるような比率の維持などによる複合的な効果、それらに加えて、設定から2年が経過したことで複利の効果が徐々に発揮され、累積リターンが積み上がったものと考えられます。
- 2020年2月下旬以降はコロナ・ショックにより大きな値下がり余儀なくされましたが、その後、回復基調に転じています。コロナ・ショックから約半年が経過しましたが、この先も時間を味方にすることで累積リターンの積み上げが期待されます。

【設定来の1年決算型の推移】(2018年10月4日(設定日)～2020年9月30日)



※「1年決算型」の基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

【当ファンドと上記のシミュレーションの配分比率】

	当ファンドの 基本配分比率	3分法(1倍バランス) シミュレーションの配分比率
日本株式	20%	6.7%
海外先進国株式	20%	6.7%
海外新興国株式	20%	6.7%
日本REIT	20%	6.7%
海外先進国REIT	20%	6.7%
日本国債先物	40%	13.3%
米国国債先物	40%	13.3%
ドイツ国債先物	40%	13.3%
英国国債先物	40%	13.3%
豪州国債先物	40%	13.3%
実質的な純資産 総額の合計	300%	100%

※ご参考として掲載している「3分法(1倍バランス)シミュレーション」は、投資者の皆様にご理解いただくために、当ファンドが投資する各市場の代表的な指数を当資料作成時点の当ファンドの実質的な資産配分比率の1/3(右表参照)として計算したシミュレーションであり、実在するポートフォリオではありません。

※当該シミュレーションの算出においては、売買コストや、信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などを考慮しておりません。また、リバランスは日々行なったものとして算出しています。

※使用した指数は、後述の【当資料で使用した指数について】に記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

※当ファンドの実際の運用は、純資産総額の合計が300%と異なる場合があります。また、資産毎の比率も変動します。※配分比率は端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定後の四半期騰落率【1年決算型】

(2018年10月4日(設定日)～2020年9月末、四半期ベース)

【1年決算型と各資産の四半期騰落率(円ベース)】

18年 10-12月*	19年 1-3月	19年 4-6月	19年 7-9月	19年 10-12月	20年 1-3月	20年 4-6月	20年 7-9月	直近 1年*	設定来*
⑨ 3.3%	⑦ 15.9%	⑫ 3.6%	⑥ 13.4%	⑤ 13.4%	⑨ 8.0%	⑤ 18.3%	④ 6.4%	⑨ 7.4%	①1年決算型 23.6%
⑪ 3.3%	① 15.6%	① 3.1%	① 8.0%	④ 10.6%	⑫ 4.7%	④ 15.9%	① 5.7%	④ 6.6%	⑨米国国債先物 17.7%
⑩ 2.9%	④ 13.1%	⑨ 2.7%	⑦ 5.9%	③ 8.6%	⑪ 4.7%	① 12.7%	⑤ 5.6%	③ 4.9%	⑫豪州国債先物 16.7%
⑫ 2.9%	⑤ 9.7%	⑥ 2.5%	⑪ 3.8%	① 2.4%	⑩ 2.8%	③ 11.2%	③ 5.2%	⑤ 4.6%	⑪英国国債先物 14.4%
⑥ 1.8%	⑥ 8.7%	⑩ 2.4%	③ 3.4%	⑦ 1.8%	⑧ 0.2%	⑦ 8.9%	⑥ 4.9%	⑪ 2.9%	⑩ドイツ国債先物 12.1%
⑧ 1.6%	③ 7.7%	⑪ 1.4%	② 2.7%	② 0.6%	② -5.3%	⑥ 5.5%	② 1.8%	⑫ 1.9%	②3分法(1倍バラン ス)シミュレーション 8.9%
② -1.7%	② 5.4%	② 1.2%	⑫ 2.5%	⑥ -0.6%	③ -17.5%	② 4.4%	⑫ 0.7%	② 1.2%	⑥日本REIT 6.3%
① -3.1%	⑫ 4.8%	④ 0.6%	⑩ 2.5%	⑨ -1.4%	① -18.8%	⑪ 1.8%	⑦ 0.5%	⑩ 0.5%	⑧日本国債先物 1.3%
⑦ -8.1%	⑩ 3.3%	⑧ 0.4%	⑨ 1.3%	⑧ -1.8%	④ -21.9%	⑨ 0.5%	⑩ 0.5%	① -0.9%	④海外先進国株式 0.6%
⑤ -10.7%	⑪ 2.3%	⑤ -2.0%	⑧ 0.7%	⑫ -2.4%	⑥ -24.9%	⑩ 0.5%	⑨ 0.4%	⑧ -1.8%	⑤海外新興国株式 -4.5%
③ -16.9%	⑨ 1.9%	③ -2.4%	④ 0.3%	⑪ -3.0%	⑤ -26.1%	⑧ -0.4%	⑧ 0.2%	⑥ -17.4%	③日本株式 -5.2%
④ -17.3%	⑧ 0.6%	⑦ -3.0%	⑤ -4.9%	⑩ -3.2%	⑦ -28.5%	⑫ -0.9%	⑪ -0.4%	⑦ -20.3%	⑦海外先進国REIT -12.8%

*2018年10-12月は当ファンドの設定日(2018年10月4日)から2018年12月末まで、直近1年は2019年9月末から2020年9月末まで、設定来は当ファンドの設定日から2020年9月末までの騰落率です。

※「1年決算型」の基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※ご参考として掲載している「3分法(1倍バラン)シミュレーション」は、投資者の皆様にご理解いただくために、当ファンドが投資する各市場の代表的な指数を当資料作成時点の当ファンドの実質的な資産配分比率の1/3(5ページ表を参照)として計算したシミュレーションであり、実在するポートフォリオではありません。

※当該シミュレーションの算出においては、売買コストや、信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などを考慮しておりません。また、リバランは日々行なったものとして算出しています。

※使用した指数は、後述の【当資料で使用した指数について】に記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定後の四半期騰落率【隔月分配型】

(2018年10月4日(設定日)～2020年9月末、四半期ベース)

【隔月分配型と各資産の四半期騰落率(円ベース)】

18年 10-12月*	19年 1-3月	19年 4-6月	19年 7-9月	19年 10-12月	20年 1-3月	20年 4-6月	20年 7-9月	直近 1年*	設定来*
⑨ 3.3%	⑦ 15.9%	⑫ 3.6%	⑥ 13.4%	⑤ 13.4%	⑨ 8.0%	⑤ 18.3%	④ 6.4%	⑨ 7.4%	①隔月分配型 24.7%
⑪ 3.3%	① 16.6%	① 3.1%	① 8.0%	④ 10.6%	⑫ 4.7%	④ 15.9%	① 5.7%	④ 6.6%	⑨米国国債先物 17.7%
⑩ 2.9%	④ 13.1%	⑨ 2.7%	⑦ 5.9%	③ 8.6%	⑪ 4.7%	① 12.8%	⑤ 5.6%	③ 4.9%	⑫豪州国債先物 16.7%
⑫ 2.9%	⑤ 9.7%	⑥ 2.5%	⑪ 3.8%	① 2.4%	⑩ 2.8%	③ 11.2%	③ 5.2%	⑤ 4.6%	⑪英国国債先物 14.4%
⑥ 1.8%	⑥ 8.7%	⑩ 2.4%	③ 3.4%	⑦ 1.8%	⑧ 0.2%	⑦ 8.9%	⑥ 4.9%	⑪ 2.9%	⑩ドイツ国債先物 12.1%
⑧ 1.6%	③ 7.7%	⑪ 1.4%	② 2.7%	② 0.6%	② -5.3%	⑥ 5.5%	② 1.8%	⑫ 1.9%	②3分法(1倍バラン ス)シミュレーション 8.9%
② -1.7%	② 5.4%	② 1.2%	⑫ 2.5%	⑥ -0.6%	③ -17.5%	② 4.4%	⑫ 0.7%	② 1.2%	⑥日本REIT 6.3%
① -3.2%	⑫ 4.8%	④ 0.6%	⑩ 2.5%	⑨ -1.4%	① -18.7%	⑪ 1.8%	⑦ 0.5%	⑩ 0.5%	⑧日本国債先物 1.3%
⑦ -8.1%	⑩ 3.3%	⑧ 0.4%	⑨ 1.3%	⑧ -1.8%	④ -21.9%	⑨ 0.5%	⑩ 0.5%	① -0.7%	④海外先進国株式 0.6%
⑤ -10.7%	⑪ 2.3%	⑤ -2.0%	⑧ 0.7%	⑫ -2.4%	⑥ -24.9%	⑩ 0.5%	⑨ 0.4%	⑧ -1.8%	⑤海外新興国株式 -4.5%
③ -16.9%	⑨ 1.9%	③ -2.4%	④ 0.3%	⑪ -3.0%	⑤ -26.1%	⑧ -0.4%	⑧ 0.2%	⑥ -17.4%	③日本株式 -5.2%
④ -17.3%	⑧ 0.6%	⑦ -3.0%	⑤ -4.9%	⑩ -3.2%	⑦ -28.5%	⑫ -0.9%	⑪ -0.4%	⑦ -20.3%	⑦海外先進国REIT -12.8%

*2018年10-12月は当ファンドの設定日(2018年10月4日)から2018年12月末まで、直近1年は2019年9月末から2020年9月末まで、設定来は当ファンドの設定日から2020年9月末までの騰落率です。

※「隔月分配型」の基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※基準価額騰落は、分配実績があった場合にはファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)を用いて計算しております。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして算出した理論上のものである点にご留意ください。

※ご参考として掲載している「3分法(1倍バランス)シミュレーション」は、投資者の皆様にご理解いただくために、当ファンドが投資する各市場の代表的な指数を当資料作成時点の当ファンドの実質的な資産配分比率の1/3(5ページ表を参照)として計算したシミュレーションであり、実在するポートフォリオではありません。

※当該シミュレーションの算出においては、売買コストや、信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などを考慮しておりません。また、リバランスは日々行なったものとして算出しています。

※使用した指数は、後述の【当資料で使用した指数について】に記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

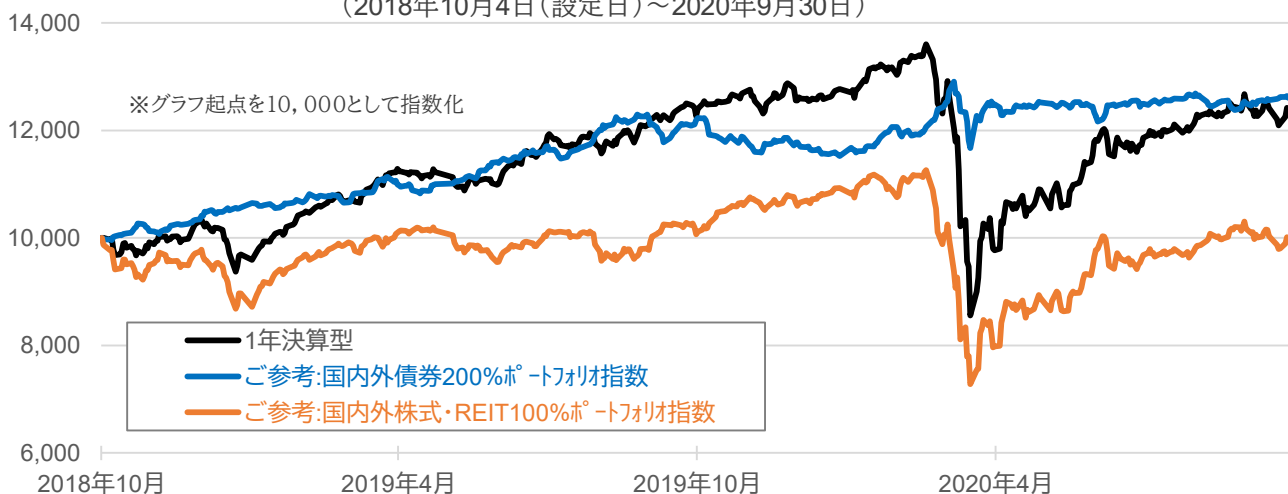
ご参考：分散投資の有効性

分散投資の有効性

- 約2年間に於いて、「国内外株式・REIT100%ポートフォリオ指数」と「国内外債券200%ポートフォリオ指数」の値動きを比較すると、概ね逆の方向に動く傾向が見られました。

【ご参考：設定来の1年決算型と各参考ポートフォリオ指数の推移】

(2018年10月4日(設定日)～2020年9月30日)



- 下表は月間騰落をみたものです。「国内外株式・REIT100%ポートフォリオ指数」が下落(×)した月では、「国内外債券200%ポートフォリオ指数」が上昇(○)する傾向にありました。この2つを持ち合わせる場合、「国内外債券200%ポートフォリオ指数」と「国内外株式・REIT100%ポートフォリオ指数」がお互いの下落に対するクッション役を果たすと考えられます。

【ご参考：各参考ポートフォリオ指数の月間騰落】

(2018年10月4日(設定日)～2020年9月末)

年/月	18/10	18/11	18/12	19/1	19/2	19/3	19/4	19/5	19/6	19/7	19/8	19/9	19/10	19/11	19/12	20/1	20/2	20/3	20/4	20/5	20/6	20/7	20/8	20/9
ご参考:国内外株式・REIT 100%ポートフォリオ指数	×	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×
ご参考:国内外債券 200%ポートフォリオ指数	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○

※2018年10月は同年10月4日(設定日)から月末までの騰落率です。

※上表において月間騰落を記号で表示しています。

上昇した場合は○、下落した場合は×と記しています。

※「1年決算型」の基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ご参考として掲載している「国内外債券200%ポートフォリオ指数」および「国内外株式・REIT100%ポートフォリオ指数」は、投資者の皆様にご理解いただくために、当ファンドが投資する債券部分および株式・REIT部分の各市場の代表的な指数を右表の各資産配分比率と仮定して計算したものであり、指数を合成したものです。

※当該ポートフォリオ指数の算出においては、売買コストや、信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などを考慮しておりません。また、リバランスは日々行なったものとして算出しています。

※使用した指数は、後述の【当資料で使用した指数について】に記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

【上記のポートフォリオ指数の配分比率】

当ファンドの 基本配分比率		ご参考:国内外 株式・REIT100% ポートフォリオ指数
日本株式	20%	
海外先進国株式	20%	
海外新興国株式	20%	
日本REIT	20%	
海外先進国REIT	20%	
日本国債先物	40%	ご参考: 国内外債券200% ポートフォリオ指数
米国国債先物	40%	
ドイツ国債先物	40%	
英国国債先物	40%	
豪州国債先物	40%	
実質的な純資産 総額の合計	300%	

※当ファンドの実際の運用は、純資産総額の合計が300%と
ならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。

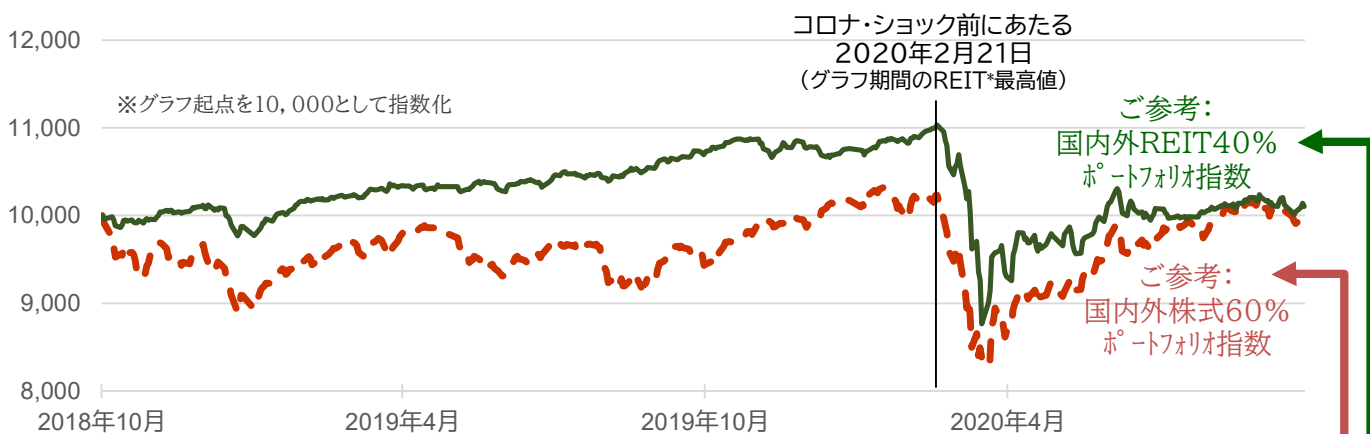
ご参考：足元の投資環境

- 分散投資は有効と考えられるものの、足元の状況を下記のグラフでみると、「国内外REIT40%ポートフォリオ指数」がコロナ・ショック前の水準に戻っていないことがわかります。当ファンドの基準価額がコロナ・ショック前の水準に戻っていない一因は、国内外REITがコロナ・ショック後に軟調であることが考えられます。

【各参考ポートフォリオ指数の推移】

(2018年10月4日(設定日)～2020年9月30日)

*ここでいうREITは、グラフで使用している「国内外REIT40%ポートフォリオ指数」を指します。



【上記のポートフォリオ指数の配分比率】

※ご参考として掲載している「国内外株式60%ポートフォリオ指数」および「国内外REIT40%ポートフォリオ指数」は、投資者の皆様にご理解いただくために、当ファンドが投資する株式部分およびREIT部分の各市場の代表的な指数を右表の各資産配分比率と仮定して計算したものであり、指数を合成したものです。

※当該ポートフォリオ指数の算出においては、売買コストや、信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などを考慮していません。また、リバランスは日々行なったものとして算出しています。

※使用した指数は、後述の【当資料で使用した指数について】に記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

当ファンドの 基本配分比率	
日本株式	20%
海外先進国株式	20%
海外新興国株式	20%
日本REIT	20%
海外先進国REIT	20%
日本国債先物	40%
米国国債先物	40%
ドイツ国債先物	40%
英国国債先物	40%
豪州国債先物	40%
実質的な純資産 総額の合計	300%

※当ファンドの実際の運用は、純資産総額の合計が300%と
ならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

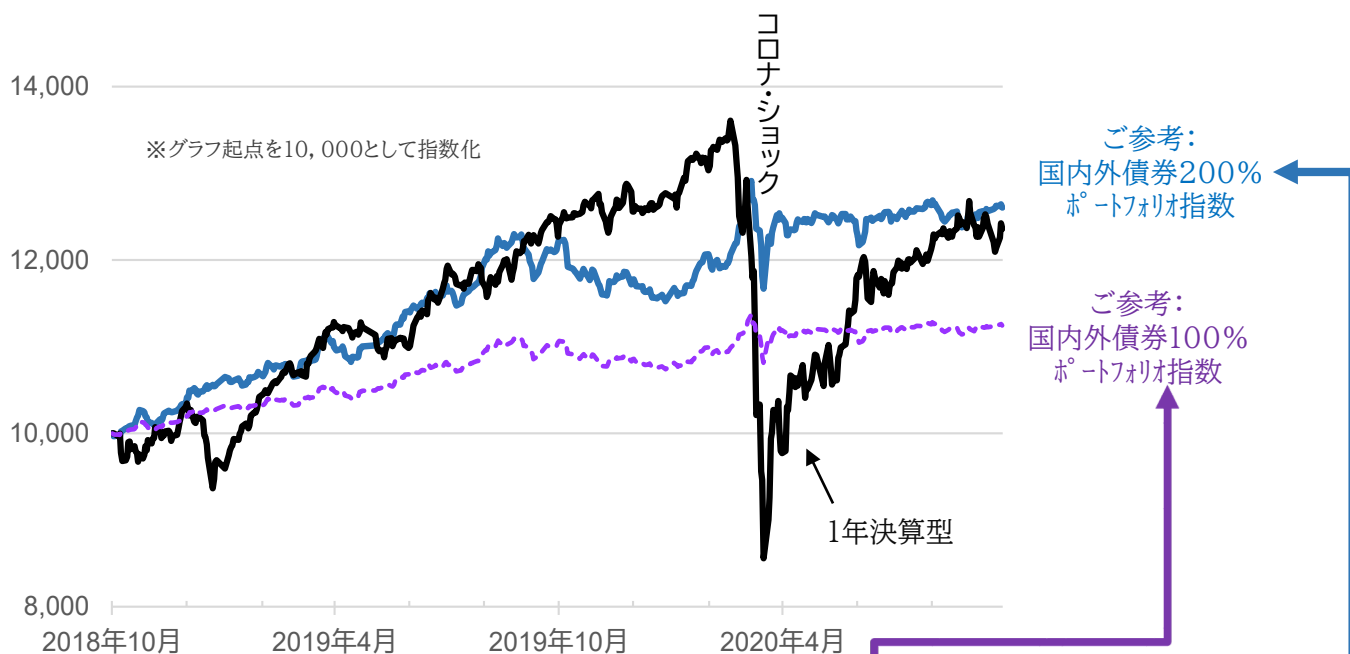
ご参考：レバレッジの有効性

国内外債券は堅調に推移。さらにレバレッジがリターンを押し上げ

- 下記のグラフ期間において、「国内外債券100%ポートフォリオ指数」をみると、概ね堅調に推移しました。
- さらに、債券先物を活用し、実質的な投資資産を2倍にした「国内外債券200%ポートフォリオ指数」は、「国内外債券100%ポートフォリオ指数」を上回る累積リターンとなり、レバレッジ効果などが発揮されたことが確認できます。

【ご参考：国内外債券ポートフォリオ指数の推移】

(2018年10月4日(設定日)～2020年9月30日)



※「1年決算型」の基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ご参考として掲載している「国内外債券200%ポートフォリオ指数」および「国内外債券100%ポートフォリオ指数」は、投資者の皆様にご理解いただくために、当ファンドが投資する債券部分の各市場の代表的な指数を右表の各資産配分比率と仮定して計算したものであり、指数を合成したものです。

※当該ポートフォリオ指数の算出においては、売買コストや、信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などを考慮していません。また、リバランスは日々行なったものとして算出しています。

※使用した指数は、後述の【当資料で使用した指数について】に記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

【上記のポートフォリオ指数の配分比率】

	国内外債券100% ポートフォリオ指数	国内外債券200% ポートフォリオ指数
日本国債先物	20%	40%
米国国債先物	20%	40%
ドイツ国債先物	20%	40%
英国国債先物	20%	40%
豪州国債先物	20%	40%

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

まとめ

どのような投資環境においても、時間を味方にすることで
当ファンドの「仕組み」が活かされる

1 分散投資は有効

- 約2年間(2018年10月4日(設定日)～2020年9月30日)において、株式・REITと債券の値動きの方向性に、概ね違いがみられました。

2 資産形成は、短期ではなく時間を味方に

- コロナ・ショックで世界的に金融市場が混乱した局面においては、短期的にはいずれの資産も値下がり(値動きが同方向となる)しました。
しかし、金融市場が落ち着きを取り戻すことで、資産毎に異なる値動きがみられました。

3 長期の資産形成だからこそ、「先物取引を活用したレバレッジ」など様々な仕組みが活きる

- コロナ・ショック時のように、短期的には分散投資の効果がわかりづらい局面もありました。また、先物取引を用いてレバレッジを活用しているため、マイナスの方向にレバレッジ効果が発揮され、リスク(値動きのブレ)が高まる局面もありました。
- しかし、ある程度の時間が経つと、分散投資の効果に加え、プラスの方向にレバレッジ効果が働き、累積リターンの積み上げがみられました。
これは、リスクが概ね釣り合うような資産配分での分散投資やレバレッジに加え、長期投資による複利効果などの複合的な要因があると考えられます。

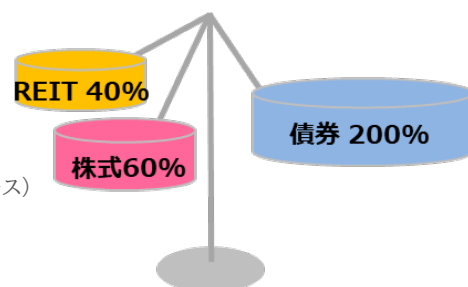


当ファンドは、2周年を迎えたところですが、
長期的な資産形成のために設計された商品です。
今後ともご愛顧いただけますと幸いです。



【当資料で使用した指数について】

日本株式	: 東証株価指数(配当込み)
海外先進国株式	: MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
海外新興国株式	: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
日本REIT	: 東証REIT指数(配当込み)
海外先進国REIT	: S&P先進国REIT指数(配当込み、除く日本、ヘッジなし・円ベース)
日本国債先物	: S&P日本10年国債先物指数(エクセスリターンベース)
米国国債先物	: S&P米国10年国債先物指数(エクセスリターンベース)
ドイツ国債先物	: S&Pドイツ10年国債先物指数(ユーロ建て、エクセスリターンベース)
英国国債先物	: S&Pの英国10年国債先物指数(エクセスリターンベース)
豪州国債先物	: S&Pの豪州10年国債先物指数(エクセスリターンベース)
世界国債	: FTSE世界国債インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)



※「リスクの大きさが概ね同程度(釣り合う)」ファンドの実質的な資産配分のイメージです。

※ファンドの実際の運用は、純資産総額の合計が300%とならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。

ご参考:長期でみる3倍3分法シミュレーション

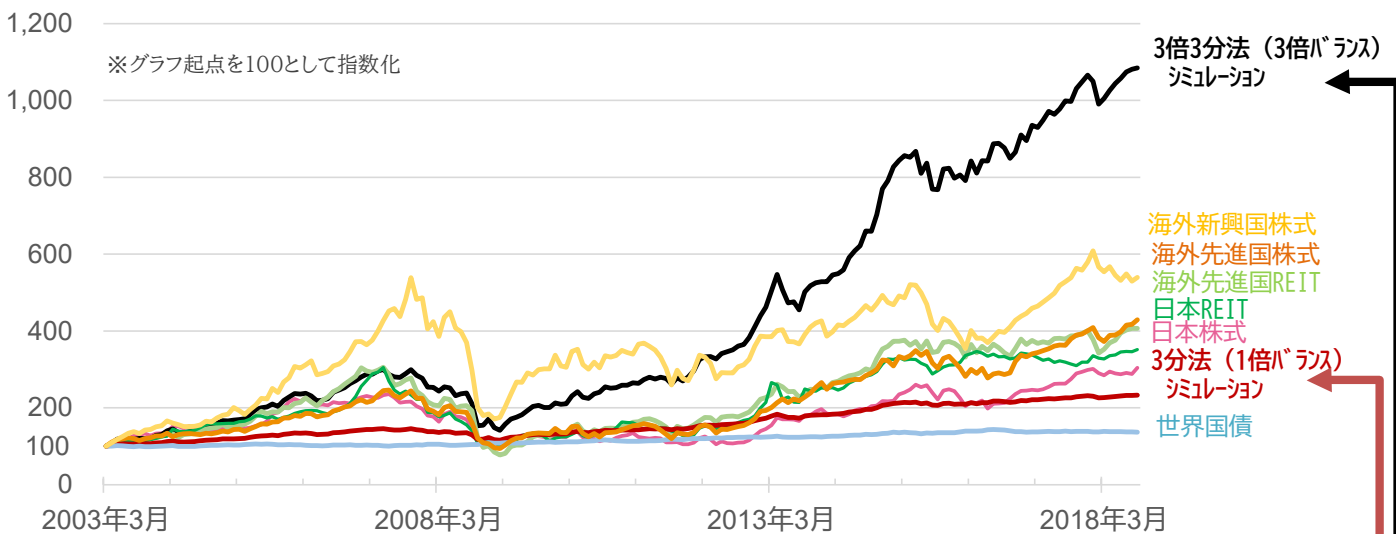
～長期投資で発揮される分散と3倍相当額*の投資効果～

*純資産総額比

長期で見ると、3倍3分法(3倍バランス)のシミュレーションは、3分法(1倍バランス)の3倍以上の累積リターンに

【ご参考:各資産と各シミュレーションの推移】

(2003年3月末～2018年9月末、月次)



【上記のシミュレーションの配分比率】

	3倍3分法(3倍バランス)シミュレーションの配分比率	3分法(1倍バランス)シミュレーションの配分比率
日本株式	20%	6.7%
海外先進国株式	20%	6.7%
海外新興国株式	20%	6.7%
日本REIT	20%	6.7%
海外先進国REIT	20%	6.7%
世界国債	200%	66.7%
実質的な純資産総額の合計	300%	100%

	3倍3分法(3倍バランス)シミュレーションの配分比率	3分法(1倍バランス)シミュレーションの配分比率
日本株式	20%	6.7%
海外先進国株式	20%	6.7%
海外新興国株式	20%	6.7%
日本REIT	20%	6.7%
海外先進国REIT	20%	6.7%
世界国債	200%	66.7%
実質的な純資産総額の合計	300%	100%

※ご参考として掲載している「3倍3分法(3倍バランス)シミュレーション」および「3分法(1倍バランス)シミュレーション」は、投資者の皆様にご理解いただくために、当ファンドが投資する各市場の代表的な指数を当資料作成時点の当ファンドの実質的な資産配分比率およびその1/3(右表参照)として計算したシミュレーションであり、指数を合成したものです。

※当該シミュレーションの算出においては、売買コストや、信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入などを考慮していません。また、リバランスは月次で行なったものとして算出しています。

※使用した指数は、前述の【当資料で使用した指数について】に記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

※債券部分については、日本国債先物、米国国債先物、ドイツ国債先物、英国国債先物、豪州国債先物に代わり、世界国債(為替ヘッジあり)を使用しています。

※配分比率は端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の運用実績

(2018年10月4日(設定日)～2020年9月30日)

【1年決算型】

【基準価額と純資産総額の推移】



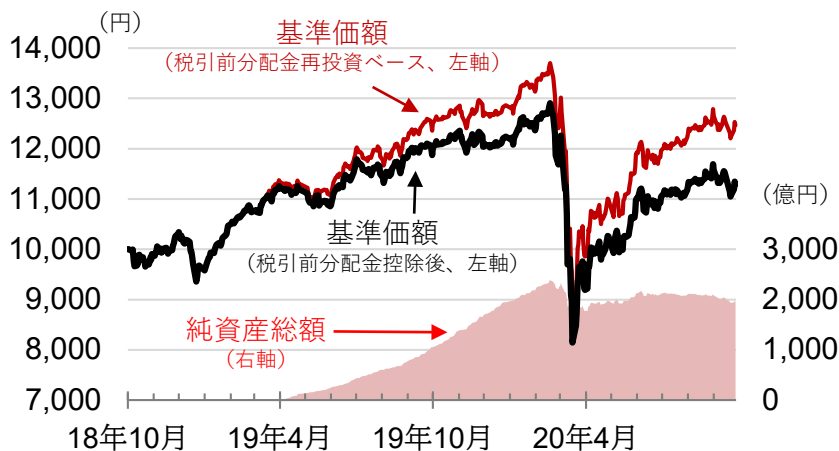
2020年9月30日現在
基準価額 12,361円
純資産総額 3,566億円

【分配金の実績(税引前、1万口当たり)】

2019年 9月	2020年 9月	設定来 累計
0円	0円	0円

【隔月分配型】

【基準価額と純資産総額の推移】



2020年9月30日現在
基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
12,472円
基準価額
(税引前分配金控除後)
11,291円
純資産総額 1,955億円

【分配金の実績(税引前、1万口当たり)】

2019年 11月	2020年 1月	2020年 3月	2020年 5月
122円	126円	81円	102円

2020年 7月	2020年 9月	直近1年間 累計	設定来 累計
111円	114円	656円	1,111円

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもものとして算出した理論上のものである点にご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 実質的に、世界の株式、REITおよび債券などに分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。
- 2 世界の株式やREITに加えて、株価指数先物取引や国債先物取引などを活用することで、信託財産の純資産総額の3倍相当額の投資を行ないます。
- 3 決算頻度が異なる2ファンド（「1年決算型」および「隔月分配型」）からお選びいただけます。

■1年決算型は、毎年9月21日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

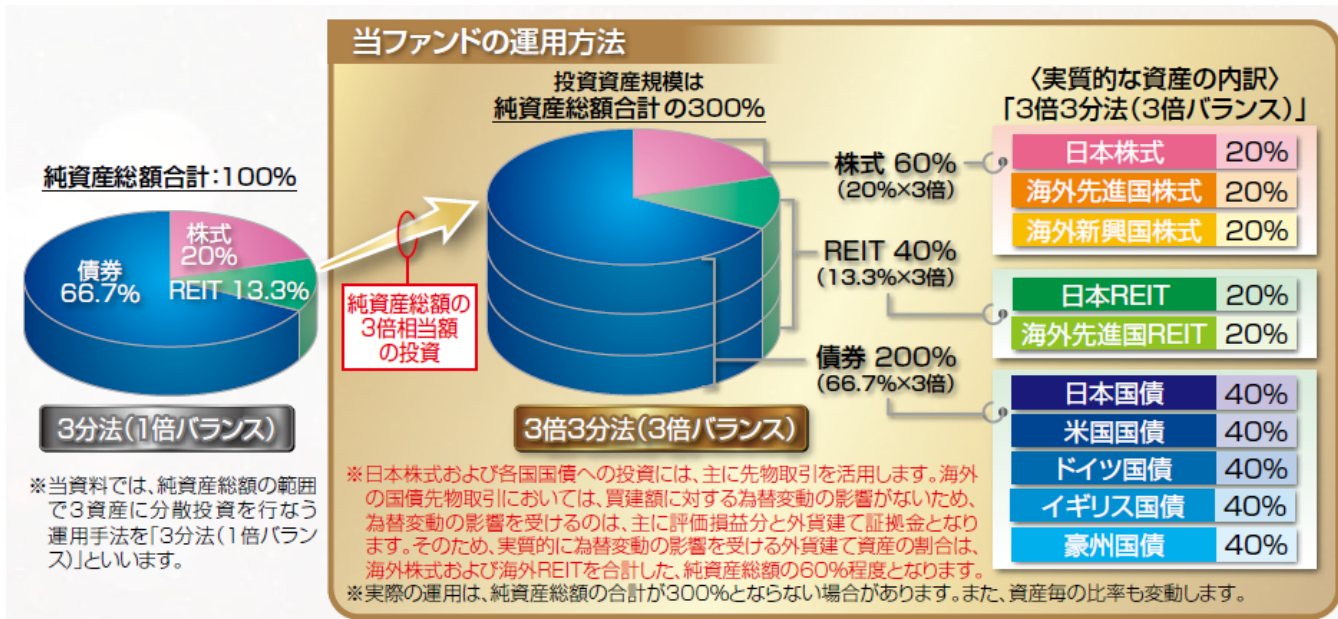
■隔月分配型は、奇数月の各月21日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※原則として、決算日前営業日の基準価額に対し予め委託会社が定める比率を乗じて得た額を分配金額とします。ただし、委託会社の判断により当該比率は変更される場合がありますので、同じ比率が継続することを保証するものではありません。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

【投資対象資産と実質的な資産の内訳】



※上記はイメージ図です。

※当資料では、世界の株式、REIT、債券の3つの資産に対し、純資産総額の3倍相当額の投資を行なう運用手法を「3倍3分法(3倍バランス)」としています。また、純資産総額の範囲で3資産に分散投資を行なう一般的なバランスファンドやその運用手法を「3分法(1倍バランス)」としています。

※「3分法(1倍バランス)」の資産配分比率は、「3倍3分法(3倍バランス)」の実質的な資産配分比率の1/3(端数を四捨五入)として計算したものであり、実在するポートフォリオではありません。

※投資対象資産および資産配分比率は、当資料作成時点のものであり、今後変更される可能性があります。

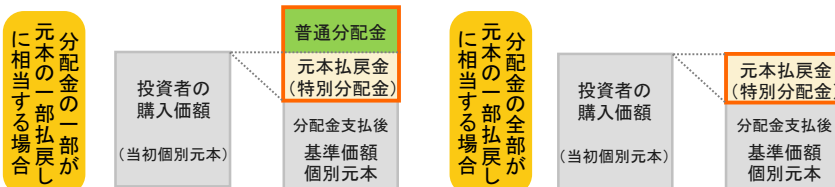
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金： 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

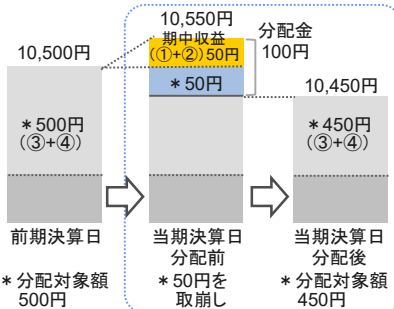
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

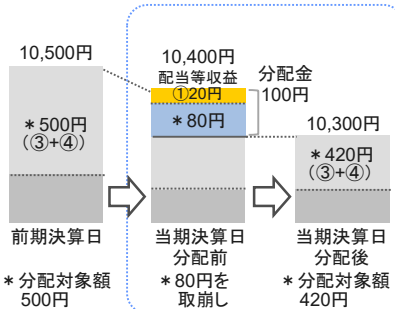
※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】 【カントリー・リスク】 【デリバティブリスク】 【レバレッジリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年9月21日まで(2018年10月4日設定) ※2020年12月24日付で信託期間を「無期限」に変更予定です。
決算日	【1年決算型】毎年9月21日(休業日の場合は翌営業日) 【隔月分配型】毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各21日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率0.484%(税抜0.44%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.396%(税抜0.36%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.088%(税抜0.08%)程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用 ・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】www.nikkoam.com/ 【コールセンター】0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型) / (隔月分配型)】

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(50音順、資料作成日現在)

取扱ファンド		金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会					
1年決算型	隔月分配型			日本証券業協会	顧問業協会	一般社団法人日本投資取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	第一種金融商品取引業協会	第一種金融商品取引業協会
○	○	株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○				
	○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
○		株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○				
○	○	株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○		
○	○	株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
○	○	今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○				
○	○	株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○		
○	○	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
○	○	株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○				
○	○	エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
○	○	a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
○	○	S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○
○	○	株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
○	○	株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				
○	○	F F G証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○				
○		株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○				
○	○	株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		
○	○	OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
○	○	岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		
○	○	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○				
○	○	株式会社沖繩銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○				
○	○	株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○				
○	○	株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
○		九州F G証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○				
○	○	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○				
○	○	株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○				
○		株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○		
○		株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○		
○	○	四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○				
○	○	静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
○	○	株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○		
○	○	七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○				
○		株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○				
○	○	株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
○	○	株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○		
○	○	株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○				
○	○	株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
○	○	株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○		
○	○	ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○	
○	○	株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				
○	○	第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○				
○	○	株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○				
○	○	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○				
○	○	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○		
○	○	ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
○	○	株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○				

(次ページへ続く)

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型) / (隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページからの続き)

【グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)】

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(50音順、資料作成日現在)

取扱ファンド		金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会					
1年決算型	隔月分配型			日本証券業協会	顧問業協会	一般社団法人日本投資	取引業協会	一般社団法人金融先物	取引業協会
○	○	株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○				
○	○	中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○				
○	○	株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○		
○	○	株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○			○	
○		株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○				
○		とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○				
○	○	株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○				
○	○	株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○				
○	○	株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○				
○	○	株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○				
○		株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○				
○	○	株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○				
○	○	株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○				
○	○	株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○		
○	○	八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○			
○	○	浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
○	○	PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○				○
○	○	株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○			○	
○	○	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
○	○	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				
○	○	株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○			○	
○	○	フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○				
○		株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○			○	
○	○	株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○				
○	○	ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○				
○	○	株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○			○	
○	○	株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○			○	
○	○	北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				
○	○	株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○			○	
○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
○	○	丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○				
○	○	株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○				
○		三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
○	○	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○			
○	○	株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○				
○	○	株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○				
○	○	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
○	○	株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○			○	
○	○	株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○				
○	○	株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○			○	
○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
○	○	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。